

市議会だより

第156号

平成25年5月15日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

サガン鳥栖 新たなシーズンへ



今年3月に完成したクラブハウス（北部グラウンド）

3
月
定
例
市
議
会

平成25年度一般会計予算を修正

九州国際重粒子線がん治療センターの 施設整備補助金4億5千万円を削除

一般質問...4~8

19人が質問

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆常任委員会審査報告……………③
- ◆議決結果……………⑨
- ◆陳情・意見書……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

3月定例会

3月定例会は3月1日から25日まで開かれ、市長提出議案30件、議員提出議案4件、請願1件の審議のほか19人の議員が一般質問を行いました。

がん治療センターへの補助金 4億5千万円を削除

新年度予算や 補正予算を審議

今定例会では、新年度となる平成25年度の予算案や、学校給食センター建設事業費4億7104万4千円などが計上された平成24年度の補正予算案、また、条例案や請願などを審議しました。

本会議の審議の中では、ホームページ改修の内容、九州国際重粒子線がん治療センターの施設整備補助金、弥生が丘コミュニティセンター建設、学校給食センター建設事業、人件費削減のための交付税カット、消費生活相談業務、スタジアム改修工事についてなどの質疑がありました。

予算案に 賛否両論

一般会計予算に計上された、九州国際重粒子線がん治療センター施設整備補助

金4億5千万円（平成25年度に2億5千万円、平成26年度に2億円の債務負担行為）を審査した総務常任委員会では、委員1人から4億5千万円全額を削除する修正案が提出されました。委員会の採決では、賛成・反対が同数となったため、委員長裁決により修正案は可決されました。

本会議での採決前に行われた討論では、まず一般会計予算案に対し、「小学校給食の改善はセンターでなく自校方式で行うべきだ」「がん治療センター施設への資金協力は民間中心の寄附金収集の努力をすべきで、市民に負担させるべきでない」「普通教室に配置する生活指導補助員予算が大幅削減されており増額すべき」「全日本同和会には補助金の全廃を含めて踏み込んだ対応が必要だ」などの反対討論がありました。

次に、がん治療センターへの補助金を全額削除する修正案に対しては、「この施設は鳥栖市にあることで

より一層輝きを増す」「もう一步の支援を行うことで施設の運営をよりスムーズに行い、がん患者の皆さまの大きな期待に応える」「センターでのより安定した治療につながり、がんでお悩みの患者さんやご家族の安心感の向上につながる」などの反対討論と、「補助金という名のもとに、過去の清算として負担分を穴埋めするかのような補助金の使い方は極めて問題である」「最も核心的な部分が曖昧であり、説明責任を果たしているとは到底言えない」「補助金案はその根拠、目的、必要性等、まだまだ不明な部分が多く残されており削除されるべきもの」などの賛成討論がありました。

補助金削除の 修正案を可決

採決の結果、平成25年度一般会計予算は、賛成多数で修正案が可決され、修正部分を除く原案も賛成多数

で可決されました。その他の予算案はすべて原案のとおり可決されました。

学校給食についての 請願は不採択

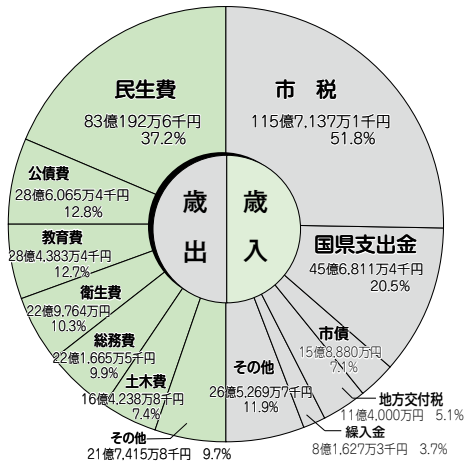
今定例会では、「自校方式による学校給食」の存続・拡充を求める請願についての審議を行いました。この請願は、「匂いとともにできたての美味しい給食を食べることができる今の学校給食をぜひ存続してほしい」「安心安全の学校給食を確保するために同じ経費をかけるなら、より教育効果があり子どもたちにやさしい自校方式での改築・新築を真剣に検討してください」などの趣旨で提出されました。

この請願は、付託された文教厚生常任委員会、慎重審査の結果、全会一致で不採択となりました。また、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

平成25年度 一般会計予算

223億3,725万5千円

前年度比1.3% 2億8,204万7千円増



【主な事業と予算額】

- 地域交流推進事業等 ————— 550万円
サガン鳥栖を通じた地域交流、まちづくりのため、地域交流推進事業等を実施するもの
- まちづくり補助金 ————— 731万5千円
- まちづくり推進センター事業 ————— 8,714万3千円
- 障害者自立支援給付費 ————— 8億5,716万6千円
- 子どもの医療費助成事業 ————— 2億2,180万円
- 母子保健事業 ————— 8,186万4千円
- 予防接種経費 ————— 1億4,581万6千円
- 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 ————— 11億6,744万4千円
- 中小企業小口資金融資預託金 ————— 3億円
- 緊急雇用創出事業 ————— 866万8千円
- 観光イノベーション事業 ————— 505万2千円
今まで蓄積した観光資源等を活かし、時代のニーズに合った観光推進を図るもの
- 道路維持・舗装費 ————— 2億5,381万円
- 住宅リフォーム緊急助成事業 ————— 3,372万円
- 学校給食センター建設事業 ————— 6億2,048万6千円
- 勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業 ————— 2,636万9千円
- 音楽祭委託料 ————— 200万円
- スタジアム改修事業 ————— 3億1,600万円

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

総務

総務課 当直業務臨時職員勤務時間、消火栓の設置予定場所と設置数や1力所当たりの費用

総合政策課 権限移譲事務委託金の積算根拠と職員配置の関係、重粒子線がん治療市民講演会の回数と開催時期

情報管理課 情報センター使用料と光熱水費雑入の内容や歳出との関係

財政課 普通交付税の減額理由、普通交付税の積算における地方公務員給与削減方針の反映と影響額

契約管財課 LED照明のリース期間や耐用年数と庁舎の建て替えなどとの影響

市民協働推進課 市民活動支援事業検討懇話会の内容、夢プラン21実行委員会委員の委員数と謝金、市民活動センター補助金の決算報告、まちづくり推進協議会補助金とまちづくり一括補助金の内容

税務課 個人市民税の増額理由、固定資産評価業務委託料

建設経済

商工振興課 商工会議所や中小企業相談所などへの補助内容や性格と積算根拠、企業立地奨励金制度

環境対策課 コンテナ収集・美化活動推進奨励金と資源物回収奨励補助金の仕組みと相違、塵芥収集運搬委託に係る人員体制や要件

農林課 市民の森ネイミングライツ料に対する整備経費、青年就農給付金の制度内容や今後の就農見込みと効果的な執行

建設課 小学校周辺交通安全対策整備計画に関し事業の内容と優先順位や学校等の意見の反映、法定外公共物管理システム保守委託料の内容、橋梁の健全度

都市整備課 公園の管理・清掃委託の内容、公園遊具の撤去・新設、地域公共交通会議、地域公共交通総合連携計画、ミニバス運行委託料の積算

文教厚生

社会福祉課 外出介護と日中一時支援事業、高齢者実態把握業務の内容、ひとり親家庭等に対する見舞金の支給廃止に伴う予算措置と代替事業、生活保護世帯数と担当職員数、障害児通園事業ひかり園の専門相談員等謝金

こども育成課 ファミリーサポートセンター事業の状況、公立保育園保育士の配置状況、子育て支援センターの今後のあり方

健康増進課 ちら健康マインレージクラブの参加者数、健康管理システム改修委託料の内容、アスベスト健康診断の受診者数の推移、ちら推進員の活動

教育委員会事務局 教科日本語の取り組み状況と先進事例の準備期間、ピアノ・フッパルの活用方法、スクールカウンセラーの人材、スタジアムの改修経費と建設時の残債、ネイミングライツ企業特典委託料、小学校トイレの清掃委託、市立中学校離れ

一般質問

19人の議員が質問を行いました。
(発言順に掲載しています)

サガハイマツトへの

支援目的は

質問 森山 林議員

サガハイマツトへの支援について、昨年の20年間の固定資産税等の免除に加えて、今議会さらなる支援として、4億5千万円(平成25年から平成26年までの2年間)を提案されている。昨年の議会では、現時点での公金を使った新たな支援は全く考えていないと言っておきながら、今回の支援もすべて税金である。支援の目的を尋ねる。

施設のスムーズな立ち上げに寄与できると判断

答弁 追加の支援について考えていなかったのは事実である。しかし、免除議案の際に、スムーズな立ち上げに協力したい旨、お答えはしていた。今回、新たに支援をお願いしているが、施設の開業を5月に控え、「鳥栖ならでは」の目標額に近づける施設整備に係る支援により、施設のスムーズな立ち上げに寄与できるものと判断した。

なお、協力目標金額約25億円は、今でも努力目標という位置づけに変わりはなく、誘致した自治体の役割を果たすことも重要であるとの認識に立っている。

その他質問 ◆シンクロトン光施設及び流通業務団地への支援

成長戦略の

早期策定を

質問 松隈清之議員

国の緊急経済対策も実施されるが、今後の本市の発展に資する成長戦略を早急に策定しなければ、国の予算を活用することも出来ない。今後数年で本市の投資余力が向上する今こそ、都市計画等の規制も見直し、今後数十年の本市の発展の

ための成長戦略の策定を急ぐべきではないか。

まずは調査研究から始めたい

答弁 鳥栖市が発展し続けていくためには、一定、指針などが必要と認識しているが、その指針の位置づけや総合計画及び各種計画との整合性、各種事務事業の調整や見込など20年後、30年後を見越していくという作業の困難性も併せて考えている。

市の成長戦略を描く場合、基本的な法制度の改正動向や方向性をおさえつつ自由な発想も必要かと考えている。まずは調査研究から始めたいが、経済対策のある間にとりかかると視野に入れながら対応したい。

その他質問 ◆ハイマツトに対する支援

地元雇用と

雇用拡大対策を

質問 久保山日出男議員

企業誘致政策及び安定した雇用の確保が、本市の定住人口増加と豊かな社会を築き上げていくため、大変重要であり、将来を担う若

者のためにも、計画的な企業誘致を進められ、本市の経済活性化と地元住民の雇用拡大をどのように考えているのかお伺いする。

積極的、効果的な企業誘致に努めたい

答弁 雇用の創出、雇

機会の拡大は本市の重要な使命で、企業誘致の大きな目的のひとつであり、市内居住者の優先雇用と正規雇用を図るため、県や市の企業立地奨励金や雇用奨励金などの優遇制度を活用しながら、日頃より強くお願いしている。

今後も、雇用効果の高い新産業集積エリア整備事業を推進するとともに、鳥栖西部第二工業用地の早期完売、民有地の活用、テナントなどとして誘致が可能な事務系企業など、積極的、効果的な企業誘致に努めたい。

その他質問 ◆道路安全対策

文化財の整理を

質問 内川隆則議員

今、文化財が市内の公民館等4力所に、何十年もそ

のままに山積みされている。今回、勝尾城跡地域の公有化予算がスタートした。この際、市内に点在する文化財を勝尾城跡地域に集約することがきわめて理想的で、また、公民館も手狭になっている。

文化財の収納・管理体制の見直しを進める

答弁 勝尾城築紫氏遺跡

の整備は長期にわたることから、国の指導もあり、まずは史跡本体の整備に全力を注ぎたい。

現在、4力所に分散している文化財収納施設を1カ所に整理・集約させることが、これらを活用していく上で重要であり、本格的な施設整備とは別に、文化財の収納・管理体制の見直しを進めることとしている。史跡活用施設の設置は、今後、整備実施地区の活用状況を見据えながら、早期の設置について、国の補助の動向等に注視し、あらゆる機会を通じて実現の可能性をとらえたい。

その他質問 ◆橋の老朽化対策/鳥栖市の観光ほか

学校給食の食物アレルギー対策は

質問 国松敏昭議員

■現状のアレルギー対応を継続して取り組める

昨年12月に、東京都調布市の小学校で、給食を食べた女子児童が食物アレルギーにより亡くなった。この事故を通して、今後本市は、食物アレルギー対策への対応をどのように考えているのか。また、給食センター化に伴う今後の対応について聞きたい。

■現状のアレルギー対応を継続して取り組める

アレルギー対応にあたっては、栄養教諭や学校栄養職員が保護者と相談し、児童への対応を決めている。主な対応は、原因となる食品を除く「除去食」、除いた食品のかわりに他の食品を使って1食をつくる「代替食」がある。現状では、調理現場の努力によりアレルギー対応に努めている。給食センター稼働後については、専用のアレルギー調理室の設置を計画しており、少人数調理にも対応できるよう、設備も整える予定としている。これにより、現状のアレルギー対応を継

続して取り組めると考えている。

その他質問 ◆緊急経済対策と緊急雇用対策

学校給食の試算根拠を明確に

質問 成富牧男議員

①教育委員会は市内全小学校の給食室を新・改築した場合の費用を推計23億円とした。参考にした施設は、県内の自校方式であるとのことだが、そう言えるのか。

②23億円は、食数660で試算した結果とのことだが、仮に調理能力900食で試算した場合はいくらか。

900食で試算した場合16億2千万円となる

①ご指摘の給食施設は、確かに自校方式とは言えないが、県内で学校衛生管理基準を満たし、学校敷地内に建設された給食施設として660食を調理する規模として、鳥栖市の小学校の調理数の平均に近いことから参考事例とした。自校方式での改修とセンター建設との経費を比較

検討する資料として算出した23億円は、特に現地調査したわけではなく、あくまで他の自治体の事例を参考とし、建築費は1㎡当たりの単価、厨房設備は1食当たりの単価をもとに概算で算出した。②総額で16億2千万円となる。

その他質問 ◆同和予算

子育て支援事業の説明を

質問 中川原豊志議員

子育て支援事業として取り組まれている子育て支援センターが、昨年市立保育園の鳥栖いづみ保育園に移転し利用者が減少している。安心して子どもを出産し育児ができる環境整備のための、子育て支援センターを含めた市の支援事業について説明を願いたい。

ホームページや情報紙で子育ての情報を提供

子育て支援センターでの支援事業のほか、子育て支援総合コーディネートによるホームページや情報紙で子育ての情報を提供を行っている。

また、子どもを連れて出かける際に、自宅などで一時的に子どもを預かりするファミリー・サポート・センター事業や、保育所で実施している一時預かり事業、幼稚園や保育園の園庭を開放し親子で自由に外遊びをしていたり、園庭開放事業、さらに産後6カ月以内の方の家事などのお手伝いをする鳥栖市シルバー人材センターの妊娠婦家事・育児支援事業を利用した場合の利用料の一部補助を行っている。

その他質問 ◆サガハイマツトの支援/平成25年度予算

不登校児童問題への対応は

質問 小石弘和議員

不登校の理由として「心因性」「怠惰・非行」に大きく分かれると思われませんが、本市の小中学生の不登校の原因は、全体の3分の2以上が「心因性」によるとされていますが、「心因性」とは主にどのような状況判断を言うのでしょうか。また、

不登校児童で「まったく登校できない」「時々登校できる」児童に対し、その家庭保護者と学校・教育委員会とはどのような連携対応をなされているのか、お伺いします。

学校生活上の影響と情緒的な混乱に大別できる

■学校生活上の影響と情緒的な混乱に大別できる

心因性の原因として、嫌がらせをする児童生徒の存在や教師との人間関係など学校生活上の影響と、登校の意志はあるが身体の不調を訴え登校できない、漠然とした不安を訴え登校しないなど不安を中心とした情緒的な混乱に大別でき、近年は複合型の割合が伸びている。

不登校の児童生徒に関しては、主として学校の担任や養護教諭、教育相談担当、スクールカウンセラーなどが対応に当たっている。また、家庭との連携を進めるため、民生児童委員に家庭を訪問してもらったり、スクールソーシャルワーカーに児童生徒や保護者の相談のつてもらう場合もある。

その他質問 ◆体罰の問題/教育環境等の整備

まちづくり推進センターの対応は

質問 藤田昌隆議員

平成25年4月1日からまちづくり推進センターとして動きだすわけだが、推進センター事業費及びまちづくり推進協議会補助金の内訳と前年比について、分館に対するインターネット接続、人員削減、お風呂、講座教室の対応について尋ねる。

前年度比についてはほぼ同額となっている

■ 答弁 変動幅が大きい工事請負費と備品購入費を除いて比較すると、平成24年度の公民館、老人福祉センター関連予算総額と新年度のまちづくり推進センター関連予算はほぼ同額で、補助金の前年度比較もほぼ同額となっている。

インターネット等の整備は引き続き検討したい。職員体制は平成24年度と同人数を配置する。入浴事業は平成24年度と同様に1年間継続する。老人センターでの健康体操などの講座・教室は、平成25年度も引き続き開催予定である。地区公

民館でも同様にさまざまな講座・教室が開催されているが、2つの施設では重複するものも見受けられる。今後は、地域住民の皆さまのご意見を伺いながら、講座・教室の整理、新たな講座、教室の検討、これまで以上に参加者の増加を図り、事業内容の充実を進めたい。

■ その他質問 ◆ 微小粒子状物質PM2.5対策／森林・林業活性化対策

ゴミ収集業務の委託経費は

質問 酒井靖夫議員

市の委託契約に当たって、鳥栖環境開発総合センターより提出されている見積書では車両維持費が計上されているが、決算書では車両維持費が0円となっている。おかしくないか。また、佐賀市及び本市と同等の人口規模を有する伊万里市、武雄市での塵埃収集運搬業務の内容及び委託料の推移について尋ねる。

車両維持費の計上方法は請負業者内のこと

■ 答弁 請負業者の決算書における車両維持費の計上方法は、請負業者内のことであると考えている。

佐賀市では直営及び委託で対応し、委託費は平成23年度で約1億6000万円。伊万里市は委託のみで対応、委託費は約1億1700万円。武雄市は委託のみで対応、委託費は約1億9700万円。伊万里市と武雄市は可燃ごみだけでなく、資源ごみや粗大ごみの収集運搬なども含まれている。

なお、過去8年の推移は、佐賀市と武雄市は市町村合併のため、比較できないとの回答があり、伊万里市は平成16年度では約1億1800万円とのことである。

産総研との調査協力の推進を

質問 江副康成議員

鳥栖市は独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)やシンクロトロン、サガハイマットなど先端技術の拠点を擁する街である。その中で最も古くからある産総

研の本部があるつくば市は産総研との間で相互協力の促進に関する基本協定書を締結し、その結びつきを強いる。鳥栖市でも同様の取り組みはできないか。

包括的な基本協定の必要性は低いと考えている

■ 答弁 議員ご指摘のとおり、つくば市では、産総研と相互協力に関する基本協定を締結されている。現時点では、つくば市のような包括的な基本協定の必要性は低いと考えているが、佐賀県の協定のように、わかりやすく、技術ごとの単一的な基本協定等が必要になつてくれば、そうしたことから取り組んでいきたい。

■ その他質問 ◆ 新鳥栖駅を核とするまちづくり／九州新幹線西九州ルートはフル規格で

ユニバーサルデザインの計画的推進を

質問 中村圭一議員

多目的トイレに設置し、視覚障がい者・高齢者・外国の方などのための『音声

案内装置』について。この装置は、電源を確保し、既存のトイレの壁に取り付けるだけだが、市内に15ある多目的トイレのうち、何カ所に設置されているのか。また、この装置の設置をはじめとした市内公共施設のユニバーサルデザイン化を計画的にすすめるべきでは。

まちづくりにおいて欠かせない理念である

■ 答弁 現在、音声案内設備のあるトイレは38施設中、市役所庁舎1施設のみである。公共施設へのトイレ音声案内、点字サイン、スロープ設置は、これまでも徐々にではあるが設置してきており、これからも施設の目的や規模、利用状況等を考慮し検討したい。

将来の道州制における州都も視野に入れた発展を目指す中で、ユニバーサルデザインは本市のまちづくりにおいて欠かすことのできない理念であり、誰もが安心して安心した快適な生活を送れるようまちづくりに努めていく。

■ その他質問 ◆ 山浦PAのスマートインター化／新鳥栖駅前の整備

教科「日本語」の概要は

質問 下田 寛議員

新しく導入される、教科「日本語」の概要について尋ねる。また、日本最古の歴史書である「古事記」の本質を伝え、日本人の世界観を育むことが、確かな「日本語力」と「日本人の心」に繋がるものと考ええる。

■国語科をさらに深め広げるもの

答弁 内容としては、言語力を高めるとともに、日本語の美しさを感じ取らせ、日本人の感性、情緒、特徴といった日本人の心を育む。例えば、ことわざや俳句、短歌、論語などの伝統的言語文化や日本の衣食住文化、礼儀作法、鳥栖や佐賀の文化、歴史などを取り入れていく予定である。

国語科としての違いを明確にし、日本語、日本文化に親しむこと、楽しく学ぶことを主にし、国語科をさらに深め広げるもの、他教科と横断的に相互に関連させるものとして位置づけた。

日本の伝統や文化を学

び、日本人としてのアイデンティティーを育み、国語科を広げ深めるという視点からも、日本最古の歴史書である「古事記」「日本書紀」をはじめとする古典を大切にすることがあると考える。

その他質問 ◆とす市民活動センター／マニフェスト

防災計画の見直しは

質問 太田幸一議員

佐賀県及び鳥栖市の地域防災計画の見直しについて、再検討事項及び日程を示せ。さらに本市において頻繁に発生する冠水を伴う風水害や密集市街地大火への防災対策、災害時要援護者対策について問う。

■平成25年度中での改正を行いたい

答弁 県の計画は平成24年度中には改定予定と聞いている。市の計画は、国・

県の見直しを受け、平成25年度中での改正を行いたい。修正の内容は、住民の命を守る避難対策や、広域・長期となる大規模災害への対策強化等について見直し

を図りたい。

冠水対策は、道路側溝の整備や改良、また、局所的な道路冠水発生時には、通行止めなどの応急措置等も行っている。市街地の火災対策は、消防署と消防団が連携し消火にあたるが、延焼のおそれがある場合は、県内や近隣の消防機関へ応援を要請し対応する。

災害時要援護者支援体制整備については、要援護者の日常的把握、専用避難場所の確保、支援マニュアルの作成など10項目に取り組み。

水道料金とダム使用権の見直しを

質問 尼寺省悟議員

市の水道は過去5年間で、計画の5〜6倍もの利益を上げています。10トンまでなら何トン使用しても同料金である10トン制は、節水意欲が報われない。10トン以下の家庭が3割をこえるなど実情にそぐわない。唐津市など近隣12市の中で、6市で5トン制を採用している。5トン制を含めた改定を。また、今まで使ったこ

とも今後行使することもないダム使用権は、売却などして施設の整備費や料金改定に回すべきでは。

■ダム使用権は将来の市政発展の重要な財産

答弁 水道事業を取り巻く状況は大きく変化しており、危機管理、水質管理体制の強化などが重要課題と認識している。今後、水道施設整備実施計画に基づき、施設の計画的な整備を控えており、現時点では、市民の皆さまへの新たな負担をおかけしないよう、施設整備の優先性や重要性を考慮し、事業費と財源について5年ごとに見直し、水道事業経営の健全化に努めたい。

また、ダム使用権については、将来の市政発展の重要な財産と認識している。

中学校の武道必修化への対応は

質問 光安一磨議員

中学校一、二年生の武道必修化が実施されることになった。各学校では、どの武道が選択され、精神の醸

成という観点から、指導内容となつているのか。また、各学校には部活もあるが、授業、指導の内容の違いを問う。それに、用具等の準備が必要であるが、保護者の範囲は。

■基本的な技ができるよう指導する

答弁 種目選択については、鳥栖中学校は相撲、田代中学校は剣道、基里中学校は柔道、鳥栖西中学校は剣道と相撲を選択し履修させている。最初に礼儀や基本動作を習得し、基本的な技ができるよう指導する。

部活動では、鳥栖中学校と鳥栖西中学校に剣道部があり、市内には社会体育で、柔道、空手を習っている中学生もいる。礼儀や基本動作を重視するのは授業と変わらないが、部活動では、大会参加に備え、応用的な技や試合ができるよう目指している。

用具については、市の備品購入費や消耗品費で購入しているため、保護者の負担はない。

その他質問 ◆行政と区長等との関係

第6次総合計画の意義と当初予算への反映は

質問 佐藤忠克議員

橋本市長は、地方公共団体における総合計画策定の意義をどのように認識され、3年目を迎える第6次総合計画の実効性を図るため、当初予算にいかように反映され、具体的に取り組みもうと考えておられるのか。

計画が計画に終わらない 進行管理をしている

答弁 総合計画では、実施計画を策定せず基本構想、基本計画の二本立てとしている。基本計画に基づく各種事務事業は、毎年度、各部・各課での見直しを行い、その後各課から事務事業個票の提出を受け、有効性等について事業内容や今後の方向性などのヒアリング・検討を行い、中期財政計画との整合を図るなど、進行管理を行い、個票として整理している。この個票をローリング方式で策定することで、必要に応じて基本計画自体も見直すこととしているので、従来の実施計画よりもさらに実効性の高い計画となっている。

計画の実効性を確保し、財政計画との連動を図り、予算に反映させることは非常に重要であり、各事務事業の実効性を担保するため、中期財政計画等の整合性を図り、計画が計画に終わらない進行管理をしている。

幹線道路の改良計画は

質問 田中 稔議員

来街者の増加している今、商業・交通の利便を図ることが街の利便の原点という観点から、幹線道路の改良計画について現状を問う。国道3号、国道34号、県道川久保線。また、市役所前資源物回収の移転後の動向を調査し、必要なら復活する勇氣を持つことを要望する。

事業主体の国・県によって事業が進められている

答弁 国道3号については、鳥栖久留米道路と鳥栖

は、鳥栖久留米道路と鳥栖拡幅の両事業とも平成19年3月に都市計画決定がなされ、現在、事業主体の国により事業が進められている。国道34号については、村

田町交差点で、右折レーンを設ける改良事業を平成24年度に完了予定されている。一方で、パイパス案を含めた抜本的な整備計画が策定されておらず、整備の方向性が見えていない状況である。

県道佐賀川久保鳥栖線は、第1期工区の乗目交差点から麓駅入口交差点間は、平成20年に4車線化の計画で事業化され、現在、事業主体の佐賀県により道路改良が進められている。麓駅入口交差点から一本杉住宅入口交差点間の第2期工区は、平成24年度から調査、設計等に取り組んでいる状況だと聞いている。

ドーピング防止の取り組みは

質問 柴藤泰輔議員

スポーツ競技においてドーピングが問題となっているが、中学生の競技において検査が実施されるのは少ないとしても、将来を見据えて指導は必要と思われる。そこで、部活動においてどのような指導が行われ

ているのか、また、指導者に対して研修会等がないのか尋ねる。

生徒への啓発を行うよう指示している

答弁 ドーピングの指導

に関しては、行っていないのが現状である。平成24年11月に佐賀県教育委員会的主催で、運動部活動指導者研修会が行われ、市内4中学校から保健体育の教諭が各1名ずつ参加した。その中でドーピングの現状と対策についての講義が行われた。

各中学校には、講義内容である「ドーピングとは何か」「ドーピングはなぜいけないのか」「なぜ検査をするのか」「ドーピングに関する用語」の使用可能医薬品等に関する伝達を行い、教職員への周知を図るとともに、生徒への啓発を行うよう指示している。

常任委員会の名称、所管を変更

市役所の組織機構の変更に伴い、市議会の常任委員会の名称、所管が一部変わりました。

今年度からの常任委員会の名称（カッコ内は所管）は以下のとおりです。

◎総務文教常任委員会

（総務部、教育委員会、出納室、監査委員、選挙管理委員会の所管に属する事項、他の委員会の所管に属しない事項）

◎建設経済常任委員会

（建設部、環境経済部、上下水道局、農業委員会の所管に属する事項）

◎厚生常任委員会

（市民福祉部の所管に属する事項）

本会議や委員会は傍聴できます

詳しくは議会事務局へ
(電話 0942-85-3525)

3月定例会の議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

件名		議決結果
平成24年度補正予算	特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、水道事業会計、下水道事業会計	原案可決
平成25年度予算	特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	
市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正【障害者自立支援法の一部改正に伴うもの】		
重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正【障害者自立支援法の一部改正に伴うもの】		
新型インフルエンザ等対策本部条例【新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴うもの】		
道路条例の一部改正【道路法の一部改正に伴うもの】		
準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例【河川法の一部改正に伴うもの】		
鳥栖スタジアム条例の一部改正【鳥栖スタジアム北部グラウンドの改修等に伴うもの】		
条例を廃止する条例の一部改正【国民健康保険出産費資金貸付基金条例及びひとり親家庭等に対する見舞金条例を廃止するもの】		
鳥栖・三養基地区障害程度区分認定審査会共同設置規約の変更【規約の変更に関する協議のため】		
佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更【規約の変更に関する協議のため】		同意
固定資産評価審査委員会委員の選任【村上良知氏（鎗田町）】		
教育委員会委員の任命【吉原大輔氏（元町）】		原案可決
市議会委員会条例の一部改正【常任委員会の名称及び所管の改正】		

◆反対や棄権があったもの

件名	議員名														議決結果								
	田中稔	藤田昌隆	下田寛	成富牧男	久保山日出男	中川原豊志	光安一磨	柴藤泰輔	江副康成	中村圭一	内川隆則	中村直人	太田幸一	国松敏昭		尼寺省悟	佐藤忠克	小石弘和	古賀和仁	松隈清之	森山林	酒井靖夫	
平成24年度一般会計補正予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成25年度一般会計予算（修正案）	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
平成25年度一般会計予算（修正を除く原案）	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度水道事業会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市職員の退職手当に関する条例等の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市税条例の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ねこの愛護及び管理に関する条例	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
「自校方式による学校給食」の存続・拡充を求める請願	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	
国による地方公務員の給与削減措置を講ずる要請に対する意見書（案）	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
生活保護制度の見直しに関する意見書（案）	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○賛成、●反対、一棄権 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

陳 情

■要望書

(地元業者雇用機会の拡大と受注枠拡大のための尽力などを求めるもの)

- 鳥栖市建設業協会 会長 松尾政博
- 鳥栖市緑化協力会 会長 天本良光
- 鳥栖市管工事組合 理事長 坂口 實

■特別支援学級生活指導補助員の安定した配置に関する要望書

鳥栖北小学校特別支援学級保護者有志一同
代表 橋本貴史
執行正則

■違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書

井田敏美

■小学校給食 自校式の継続を求める陳情

平野由美 ほか19名

■小学校給食 自校式の継続を求める陳情

松隈直子
平野由美

議会日誌

－ 1 月 －

- 8日 市議会だより編集委員会
- 21日 議会運営委員会
- 29日 佐賀県市議会議長会（伊万里市）
- 31日～2月1日 九州市議会議長会理事会（鹿屋市）

－ 2 月 －

- 4日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 6日～8日 全国市議会議長会評議員会（東京都）
全国市議会議長会基地協議会総会（ // ）
広域行政圏市議会協議会総会（ // ）
- 13日 議会運営委員会
- 18日 全国高速自動車道市議会協議会総会（東京都）
- 21日 会派代表者会
- 22日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 25日 政策協議会

－ 3 月 －

- 1日～25日 3月定例会
- 25日 全員協議会
市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁（1月～3月）

- 山梨県 名張市（三重県）
- 小山市（栃木県） 草津市（滋賀県）
- 八幡浜市（愛媛県） 三好市（徳島県）
- ほか10市 [来庁者合計 101名]

意 見 書

■TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉参加に反対する意見書

未だTPPに参加した場合の分野毎のメリット、デメリットに関する政府統一試算もない中で、政府が拙速に交渉参加を判断すれば、国益を毀損することにつながる。例外なき関税撤廃を原則とするTPPは、食料供給を海外に依存し、国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではない。この情勢に鑑み、改めて政府に対し、TPP協定交渉に参加しないよう強く要請する。

提出:全議員

■国による地方公務員の給与削減措置を講ずる要請に対する意見書

- 1 国と地方の信頼関係を重視する立場から、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を撤回すること
- 2 本来、給与は地方公務員法により、個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を尊重すること

提出:新風・公明・共産・社民・民主

■生活保護制度の見直しに関する意見書

- 1 生活扶助基準の引き下げを撤回すること
- 2 新たな生活困窮者支援制度の構築にあたっては、真に当事者の就労・自立支援、生活の安定に資するものとする
- 3 最低賃金の引き上げ、雇用のルールを強化し、ワーキングプアをなくすこと。
- 4 子どもの貧困問題、貧困の連鎖の観点から生活保護制度の在り方を検討すること
- 5 年金制度の最低保障機能を高め、高齢者、障がい者の貧困の問題に抜本的な取り組みを行うこと

提出:新風・公明・共産・社民・民主

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

編集後記

我が陸上競技五十年を振り返り、当時（昭和39年）国内のマラソン大会は、福岡国際、琵琶湖毎日、別大マラソンの三大会であつたが、今日では、四季折々の花々を銘打つての大会や行政挙げての地域性を活かした大会が多く開催され、時代も変わったものである。そんな中、県内初のフルマラソン（桜マラソン）が盛大に開催された。これを機に、全国高校駅伝で昨年九位であつた地元鳥栖工業高校駅伝部の久しぶりの入賞を期待したいものである。

（久保山日出男）